

## 在宅医療・介護連携の推進について

医療と介護を必要とする高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護が提供できる地域・体制を目指して、平成27年度は以下のとおり取り組みました。

### 1 平成27年度の実績

#### ① 在宅医療・介護連携推進事業の実施体制の確立

- ・鳥取県東部医師会と東部地域1市4町行政が協働で取り組むこととした。
- ・平成27年4月1日に東部医師会内に「東部医師会在宅医療介護連携推進室」を設置した。
- ・医療・介護・行政の関係者の参加により平成27年2月に設立した「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」（以下「協議会」という。）を主体に取組んだ。

#### ② 協議会の開催、協議会ワーキンググループの設置による各種取組み

- ・平成27年度は国が示す8つの事業項目のうち、5つについてワーキンググループ（WG）を設置し取組みを開始した。

#### ③ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・協議会の開催（3回）。関係者による課題の共有、意見交換等。
- ・総合企画WGによる、協議会・WGの企画、運営、進捗管理の実施。（5回）

#### ④ 地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域資源WGで、資源調査の内容、結果の公表方法を協議。（6回）
- ・東部地区全体の医療・介護事業者への資源調査実施。
- ・調査結果の取りまとめ、「医療・介護資源マップ（冊子）」の作成、配布。

#### ⑤ 医療・介護関係者の研修

- ・多職種研修WGで、顔の見える関係づくりや知識向上に何が必要か検討。（7回）
- ・在宅医療・介護連携事例検討会の開催。（4回）

#### ⑥ 地域住民への普及啓発

- ・住民啓発WGで、啓発内容、方法等を検討。（7回）
- ・住民啓発用パンフレットを作成。他分野・他機関の地域活動にも活用。
- ・各種シンポジウム・研修会講師での啓発。（10講演・延13回）
- ・東部在宅医療・介護連携講演会（一般住民・関係者対象）の開催。  
演題1：「鳥取県東部地区の地域包括ケアの現状と課題」  
演題2：「在宅医療における、意思決定と看取りについて」

## ⑦ 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

- ・ 1市4町と東部医師会協働による事業の推進。
- ・ 県（鳥取保健所）との協働で、入退院時の病院とケアマネジャーの連携状況アンケートを実施。
- ・ 地域包括ケア推進に係るファシリテーション研修の実施。

内容：多職種連携及び住民参加型の研修・啓発活動を推進するためのファシリテーター養成研修の実施（鳥取県との共催）

## 2 今後の取組み（新規取組みのみ）

### ① 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・ 未検討項目についての企画、行政との協議。

### ② 地域の医療・介護資源の把握

- ・ 医療・介護資源マップのWeb化の検討。

### ③ 医療・介護関係者の研修

- ・ 多職種ワールドカフェ開催による、研修項目の抽出作業。
- ・ 研修テキストの作成及び研修の実施。

### ④ 地域住民への普及啓発

- ・ 関係者から伝えるべきことに絞った住民啓発の開催。寸劇とファシリテーターを利用した啓発（啓発＋意見交換）をパッケージ化する。

### ⑤ 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

- ・ 地域包括ケアの他要素（生活支援・認知症施策・介護予防など）との情報共有。
- ・ 不足する資源についての検討。

### ⑥ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・ 県外他地域の実施状況の調査及び現人員での試験的運用。

### ⑦ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- ・ 入退院時の病院とケアマネジャーの連携強化（新規WGで協議）。
- ・ 在宅医療の実施に対しての診療報酬の改定状況の研修。
- ・ 急変時の後方支援体制や副主治医制等の検討。

### ⑧ 医療・介護関係者の情報共有の支援（平成29年度～）

- ・ ②の地域資源の状況、⑦での連携強化策の検討から、効率的な在宅体制に必要な情報共有は何かを見出し、検討を行う。